

コニカミノルタ株式会社

2024年3月期 第1四半期 決算説明会

主な質問と回答

日 時： 2023年8月1日（水）17:00 ～ 18:00

方 式： オンライン／テレフォンカンファレンス

<ご留意事項>

「主な質問と回答」は、決算説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

【全社業績】

- Q. 第1四半期の業績は、営業利益ベースで会社計画をやや上回ったとのことですが、事業別に状況を教えて下さい。**
- A. デジタルワークプレイス事業のオフィスユニットの利益貢献が大きかった一方で、インダストリー事業のセンシングユニットと機能材料ユニットは想定を下回りました。
- Q. 第2四半期の見通しについて、利益成長ドライバーなどを含めて教えて下さい。**
- A. 第2四半期は、オフィスユニットでは中国での販売減少はあるものの、インドでの販売は継続して好調に推移すると見込んでいます。インダストリー事業は、センシングユニットでは顧客の設備投資の端境期にあることから、今後の新規オーダーの受注状況を待つこととなりますが、その中でプロダクトミックスの良化、販管費の抑制での利益回復を目指します。機能材料ユニットは、TVなど大型ディスプレイ向けの販売を強化します。これらにより、第2四半期は連結で黒字化を見込んでいます。
- Q. 中期計画では大規模な構造改革による固定費、販管費コストダウンは見込んでいないとのことでしたが、第1四半期の厳しい状況を踏まえて、考えに変化はあるのでしょうか。**
- A. 販管費は為替を除き約8億増えていますが、削減する必要があると考えています。人員削減は考えていませんが、経費の部分では削減の余地があると考えています。

【中期経営計画進捗】

- Q. 非重点事業と方向転換事業について、P.13 でマイルストーンを示していますが、第3四半期までは検討が続き、施策の実行は第4四半期以降という理解で良いでしょうか。**
- A. 各事業でステージが異なりますが、実施時期を早めるように努力していきます。

【デジタルワークプレイス事業】

- Q. オフィスユニットの事業環境について教えてください。**
- A. 受注残が解消し置き換えが進んでいるので、事業環境の正常化が進んでいます。プリンターの減少によりハード（複合機）の台数減少も穏やかに進むと見ています。プロダクトミックスでは、中国を含めたグローバルで A4 機の割合が増加しています。ノンハードは昨年度比△4%で想定通りです。
- Q. 同業他社はオフィス事業の再販の流通在庫が業績に影響している印象がありますが、御社の状況はいかがでしょうか。**
- A. 現状では、オフィス事業の再販（販売店）の流通在庫の状況は中国が特に厳しいという認識です。米国ではそれほど流通在庫は増えていないと見ています。欧州は国によって異なり、例えばフランスは比較的在庫が少なく、ドイツは少し多いといった状況です。

【プロフェッショナルプリント事業】

- Q. プロフェッショナルプリント事業は、売上高の増加に対して増益幅が小さくみえますが要因を教えてください。**
- A. 利益率が上がりにくい要因は、ノンハードの比率や販管費の増減の影響です。販管費の増加に関しては、産業印刷では環境面で訴求できる製品の開発に注力しており、開発費を増やしています。
- Q. プロフェッショナルプリント事業の年間成長に向けた成長ドライバーを教えてください。**
- A. インド市場での伸長を見込んでいます。また、季節変動要因ではノンハードは第3四半期に向けて販売の増加を見込んでいます。

【ヘルスケア事業】

- Q. ヘルスケア事業は赤字が縮小していますが、これは計画通りでしょうか。昨年度の第4四半期の減損損失を考慮すると赤字幅の縮小が小さいように見えますが、いかがでしょうか。**
- A. メディカルイメージング（ヘルスケアユニット）は季節変動があり、第1四半期は元来利益水準が低い事業です。プレジジョンメディシンユニットは計画通り赤字幅を縮小しています。のれんは償却対象資産ではないことから前期末に減損しても利益回復と直結しません。無形資産の減損のみが利益に影響しますが、それほど金額は大きくなく、影響は軽微です。

【インダストリー事業】

Q. 機能材料ユニットの状況を教えてください。

A. 機能材料ユニットは、TV 向けは一番厳しかった昨年度の第 2-3 四半期よりは市場環境が良化していますが、中小型（モバイルや IT など）の市況を見るとまだボトムアウトしたとは言えず、引き続き注視していきます。

以上